

N 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 花井 圭子

No. 148

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel. 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>



至 2019 謹賀新年



新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、中央労福協の諸活動にご協力をいただき、ありがとうございました。お陰様で、給付型奨学金制度の本格実施や生活困窮者自立支援法の改正などで前進がありました。今年度も引き続き残された課題の達成に向けて、教育費負担の軽減、貧困・格差の解消やセーフティネットの拡充などをめざして取り組んでまいります。引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

さて、中央労福協は本年、結成 70 周年という節目の年を迎えます。これを機に、組織の枠を超えて「福祉はひとつ」で結集した創生期の初心を思いおこすとともに、労働者福祉運動の今日的な意義を明確にし、次の世代へと運動を継承していかなくてはなりません。このため、10 年前に策定した「2020 年ビジョン」の検証、見直しの組織討議を行い、次の 10 年を見据えたビジョンづくりに取り組みます。

私たちは今、混沌とした時代や社会を生きています。貧困や格差はより深刻化し、社会の至るところで分断が生じ、多様性を否定するような動きも強まっています。少子化、貧困の連鎖、環境問題など、社会の持続可能性の危機はさらに高まっています。

一方で、「誰ひとり取り残さない」という国連 SDGs の取り組みや、協同組合への期待の高まりなど、新しい価値観への模索も始まり、地域共生社会に向けた地道な実践も広がりつつあります。そして、この間の奨学金制度改善などの社会的運動、ライフサポート事業、生活困窮者自立支援など広げてきた様々なネットワークは、私たちの大きな財産となっています。

これらを次の運動にどうつなげ、超少子・高齢・人口減少や技術革新など社会の変化も見据えつつ、連帯・協同を軸に据えた社会への展望をどう切り拓いていくのか。せひとも、様々な場でご議論いただき、それらを集約しながら、確信をもってこれからの運動を進めていけるようなビジョンを、みんなでつくり上げていきましょう！



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

会長 神津 里季生

日本労働組合総連合会

新年のご挨拶

皆様、あけましておめでとうございます。

日頃からの連合運動に対するご指導・ご支援に心より御礼を申し上げますとともに、中央労福協の「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」構築に向けた取り組みに心より敬意を表します。

今年 2019 年は、中央労福協設立 70 周年、連合結成 30 周年という、大きな節目の年です。いま、人口減少・超少子高齢社会、AI や IoT など第 4 次産業革命の進展、地球環境問題など、私たちを取り巻く環境には様々な変化が見込まれています。

このような中、連合は今年、「持続可能性」、「包摂性」の視点をより重視した新たなビジョンを示し、希望ある未来づくりの運動を打ち出してまいります。そして、すべての働く者、生活者の目線に立った組織力・政策力・発信力の強化に全力で取り組んでまいります。

また現在、連合は「連合が働く人を支え、働く人が社会を支え、支えられた人が働く」という考えにもとづき、社会の中でお互いがお互いを「支え合う・助け合う」運動の基盤づくりの議論を進めています。これらはいずれも、中央労福協のめざす社会のあり方と軸を同じくするものです。

今年 4 月、労働組合が長らく求めてきた罰則付きの時間外労働上限規制が施行されます。すべての職場で 36 協定が適切に締結されるよう、連合全体で「Action!36」キャンペーンの取り組みを展開中です。

その一環として、毎年 3 月 6 日を「36 (サブロク) の日」として記念日登録もしました。働きやすい・より良い職場づくりに向けて、すべての働く者にとっての労使関係の重要性・必要性を強く訴えてまいります。

これからも変わることなく、連合は中央労福協と連携し、すべての働く者が希望を胸にいきいきと働き、安心して暮らしていくことのできる未来づくりに向けて力を尽くしていく所存です。

本年も、連合に対する一層のご指導・ご支援をお願いするとともに、皆様の益々のご健勝とご活躍を祈念いたします。



事務局長
相原 康伸



一般社団法人 全国労働金庫協会

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は労働金庫に対して、ひとかたならぬご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

労金業態にとって、2018 年度は第Ⅱ期中期経営計画の初年度であり、2015 年度からの 10 年間で労働

金庫がめざす姿を掲げた「ろうきんビジョン」の実現に向けて、具体的な施策の実行・拡大を図る期間です。勤労者にもっとも身近で信頼される福祉金融機関であり続けるため、会員との協働による組合員の利用率向上やライフイベントに応じた複合取引の提案など、生涯にわたる生活支援に取り組んでいます。

特に、中央労福協とは、産別等に対し労働者自主福祉運動のさらなる推進に向けた要請行動を実施するとともに、「全国福祉強化キャンペーン」では全国の労金が地方労福協と連携し、奨学金問題や多重債務問題への対応、非正規勤労者の支援などに積極的に取り組んできました。これらの取り組みは、正しい金融知識の習得や可処分所得の向上など労金業態が推進する生活応援運動につながるものです。

今後も、労福協、労働団体、事業団体との連携を更に強化し、産別等の加盟組織や地域の労働組合と労金が「ともに運動する主体」として協働し、組合員の利用促進を図ります。また、非営利・協同セクターも含めて地域でのネットワークづくりを強化し、地域の勤労者が抱える課題の解決に向けて、共助の輪を広げていきます。

むすびに、皆様方の益々のご健勝とご発展をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



理事長
中江 公人

全国労働者共済生活協同組合連合会

さあ、「こくみん共済 coop」へ。
— 変えないために、変わるのだ。—

謹んで初春のお慶びを申し上げます。

さて、私たち全労済は、昨年、「2018 年度～2021 年度中期経営政策『New-Zetowork (New-Z)』」の取り組みをスタートさせました。

この『New-Z』とは、創立 60 周年を迎えた

全労済が「原点回帰」と「新陳代謝」を図ることにより「新生・全労済」を創造し、その姿を内外に発信させていくものです。「原点回帰」とは、全労済が非営利の共済事業を営む生活協同組合組織であることを再認識すること、「新陳代謝」とは、『事業と運動』『商品とブランド』『組織と人材』という 3 つの『対を成すファクター』を刷新することにより得られるものです。

一方、昨年、「新生・全労済」の象徴として本年 6 月より新たな愛称『こくみん共済 coop』を制定すると宣言しました。これは、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という理念を不変のものとして堅持するために、時代や環境の変化に対応して変えるべきは大胆に変えるという、私たちの決意を示したものです。

むすびに、新たに生まれ変わる私たち『こくみん共済 coop』に対して旧に倍するご指導とご支援をお願い申し上げますとともに、みなさまのますますのご健勝とご多幸を心より祈念申し上げ、年頭のことばとさせていただきます。



代表理事・理事長
中世古 廣司

日本生活協同組合連合会

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

昨年は大規模な地震、集中豪雨、大型台風による風水害など、多くの災害が発生しました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、中央労福協はじめ加盟団体・事業団体の皆様の被災者支援活動に敬意を表



代表理事会長
本田 英一

します。全国の生協も積極的に被災者支援に取り組み、平成 30 年 7 月 豪雨災害の募金は全国で 10 億円を超えました。引き続き、東日本大震災をはじめとした大規模災害の被災者支援を全国の生協と共に継続してまいります。

昨年の第 68 回通常総会において「コープ SDGs 行動宣言」を採択しました。全国の生協の社会的取り組みは、SDGs の「誰一人取り残さない」理念と重なり合うものです。引き続き、行政・NPO 等とのパートナーシップを大事に、SDGs の達成に貢献していきたいと思ひます。

人口減少・少子高齢社会において格差の拡大や貧困問題が深刻化する中、今年 10 月の消費税増税は、組合員、消費者の暮らしを一層厳しくするものと予想されます。今年は「日本の生協の 2020 年ビジョン」の最終年度。組合員参加を高め、組合員の暮らしを守る事業・活動を進めるとともに、次期ビジョンとなる「日本の生協の 2030 年ビジョン」の策定にむけて全国的な議論を進めてまいります。

中央労福協におかれましても今年は結成 70 周年を迎える重要な年。子どもの貧困問題など地域の課題に対し、地方労福協、事業団体の皆様、他の協同組合とも連携し、共助の輪を広げていきましょう。

最後に、この 1 年が皆様にとって実り多い年になりますようお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会

新年のご挨拶

謹んで新春のご祝辞を申し上げます。

昨年は、協同労働の協同組合の法制化及び労働者協同組合運動に格別のご支援・ご協力をいただき、心より御礼申し上げます。

人口減少社会が進むなか、国において働き方改革、AI や IoT の促進、外国人の就労などが検討されていますが、利益や効率優先、労働力としてだけの議論が先行していることに危惧を感じています。働くことは人生そのものであり、生きがいであり、生活することと就労が重なる、主体的で対話的で深い労働が必要だと考えます。

ディーセントワークの実現を掲げた ILO が 100 周年を迎える本年、法制化が「労働者協同組合法」(仮称)として実現の段階を迎えています。市民が協同で労働し、生活と調和した就労を通じて、持続可能な地域づくりが法の目的の中に位置づけられようとしています。

私たちは法制化を実現し、自らと仲間の困難、住民の願いや地域課題をなんとかしたいという、市民一人ひとりの内的衝動を、市民協同の力で実現できる社会の実現を目指していきたいと思ひます。

今年も労働者協同組合の事業と運動にみなさまからの変わらぬご理解と、さらなるご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願いします。



理事長
古村 伸宏

全国住宅生活協同組合連合会

年頭のご挨拶

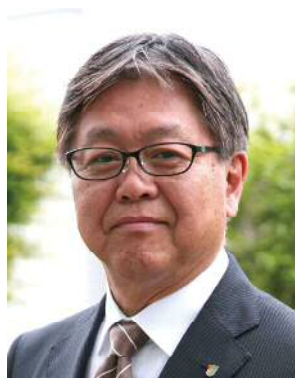
新春のお慶びを申し上げます。

昨年も台風や地震などの自然災害が多く発生し、未だ日本各地で、その爪あとを残しています。被災された方々には、一日も早く日常を取り戻されることを願うばかりです。

今年は『己亥（つちのとい・きがい）年』で、「現在の状況を維持し、守りの姿勢に徹した方がよい」と言われていますが、私たち住宅生協は、依然厳しい事業環境下にあるものの、本年10月に予定されている消費税増税を控え、駆け込み需要が見込まれています。

今年も需要拡大のために、攻めの姿勢で事業を展開して参りたいと考えております。

私たち住宅生協は、未だ役割を終えたとは考えておりません。労働者自主福祉運動の一役を担う福祉事業団体として、今後も組合員のニーズに応える住宅を提供していかなければならない使命と責任があると考えております。当該する地方労福協や地方連合会の皆様方には、これまで以上のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、今年一年のご健勝とご多幸、益々の発展を心より祈念申し上げ、年頭の挨拶と致します。



代表理事 理事長
中居 信明

一般社団法人 日本労働者信用基金協会 新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、日本労信協の活動に格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本労信協は、勤労者への円滑な融資に寄与することを目的とした信用保証事業を行っております。勤労者を取り巻く環境は絶えず変化しており、勤労者の金融ニーズも多様化していることから、当協会の第7期中期経営計画（2018～2020年度）や事業計画に掲げた諸課題について「柔軟性」と「スピード感」をもって取り組むことにより時代に合った保証制度を築き、勤労者の福祉向上に努めてまいります。

昨年は全国各地における自然災害の被害状況を踏まえ、被災された方への支援を実施するために労働金庫業態にて取り扱う「災害救援ローン」について制度を見直し、利便性を向上させるため保証料引下げ等の制度変更を行いました。今後も引き続き被災された方の状況に寄り添えるように取り組んでまいります。

中央労福協を中心とした労働者自主福祉団体や労働金庫業態と連携をしながら、すべての働く人のための信用保証機関として役割発揮できるよう取り組んでまいりますので、本年もご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。



理事長
度会 章仁

日本再共済生活協同組合連合会

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、豪雨、地震、台風などが相次いで発生し、記録的な大災害の年となりました。あらためて、被災された方々へ心よりお見舞い申し上げるとともに、この災害への対応にご尽力

されている皆さまに深く敬意を表します。

私ども日本再共済連においても、このような時こそ「再共済」の機能が発揮できる場面ととらえ、再共済金のお支払いにより、会員の経営の安定へ力添えが出来ればと思っております。

さて、2019 年の日本再共済連は、現在、取り組んでいる「2016 年度～ 2018 年度 中期経営政策」を総括し、あらたな「経営政策」を策定しスタートする年となります。取り巻く環境は大変厳しい状況ですが、「再共済センター」として会員はもとより多くの共済団体の力となれるよう、各課題の検討をすすめているところです。

本年も引き続き、皆さまからのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、2019 年こそは災害の少ない、穏やかで平和な 1 年となりますことを祈念して、新年の挨拶といたします。



理事長
加藤 友康

全国労働者福祉会館協議会

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

昨年中は、格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

私たち全国会館協会は、全国で労働者が集い、労働者の福祉向上に寄与するようにと働く者の力の結集で建て

られた労働会館や保養施設を運営する 21 会館で組織する団体です。

会員会館には、会議や大会の会場として、労働組合活動やビジネスで利用いただける会館だけではなく、家族やグループで楽しんでもいただける会館としても運営しております。

宣伝下手から、認知度の低い会員会館ですが、働く仲間、OB、地域の皆様に、より安心して快適に継続してご利用いただける会館となるよう、サービスの向上はもとより設備の改善にも努め、より親しまれる会館を目指しているところです。

いずれの会館も価格やサービスで引けを取ってはいませんが、同種同類他社の進出などにより、油断できない事業運営にあります。今後とも、連合・労働組合・労福協などとの連携を深めて、労働者自主福祉運動である会館運営を一步一步進めてまいりたいと思います。

本年も一層のご利用を賜りますようお願い申し上げますとともに、2019 年が皆様にとって輝かしい年となるようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



会長
上野 貞彦

全国勤労者旅行会連合会

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

全国勤労者旅行会は他の旅行業者と違い、顧客である労働団体とその構成員である勤労者家族の余暇活動を通じて福祉の向上を図ることを目的に、顧客である労働団体自身によっ

て設立された協同組織的な労働者自主福祉運動の旅行会です。

この設立経緯を原点に、各旅行会への利用促進を労働団体に呼び掛けるとともに、旅行ニーズや環境の変化の下、顧客である労働団体とその構成員である勤労者家族が各旅行会を利用し、「旅」の期待やサービスに満足していただける企画・提案・提供ができるかが求められています。

単に宿泊や船車・航空券等の手配に止まらず、労働団体や事業団体と連携し、職場・地域の労働組合や親睦会が催行する会議やイベント、ボランティア、体験学習、各種余暇活動に資する企画や情報提供を行い、事業の拡大に努めます。

また、相次ぐ甚大な被害をもたらす災害に対しても、予測可能な情報提供や遭遇した際の避難や対処・迂回など、旅行業者として出来る迅速な初動態勢や行動も求められており、人材育成とともにこれらの教育も急務となっております。

本年もより一層のご支援・ご利用を賜りますよう心よりお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



会長
齊藤 正己

日本医療福祉生活協同組合連合会

協同の力で いのち輝く社会をつくる

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は医療福祉生協連に対する、格別の御厚情に厚く御礼を申し上げます。

全国の医療福祉生協は、医療・介護事業と地域の助け合いを通じてくらしに貢献することをめざし、

「わたしと地域の困った」の解決にとりくんでいます。とりくみを通じて、医療・介護事業と組合員の助け合いが重なり合うことで、生活協同組合としての医療・介護の品質をつくることできるという確信が深まりました。

また、健康な生活習慣を身につける「健康チャレンジ」のとりくみは、多世代に共通する課題として協同組合や自治体、学校、職能団体などと連携し参加者が広がった一年でした。

昨年7月の西日本豪雨災害では、被災生協の職員が避難所を積極的に訪問し医療支援を行いました。全国の医療福祉生協は、支援募金に取り組むとともに現地の要請を受けボランティアセンターに看護師を派遣し、ボランティアの健康管理に協力しました。

2019 年も引き続き、事業と助け合い、健康づくりを通じ地域住民のくらしに貢献する所存です。引き続きのご指導・ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、本年が皆さまにとって実り多き一年となりますよう心からご祈念申し上げます。



代表理事会長理事
藤原 高明

株式会社 ワークネット

新年のご挨拶

新年あけまして、おめでとうございます。旧年中の御厚情に、厚く御礼を申し上げます。

ワークネットは 2000 年 11 月に連合によって設立された、人材サービスの会社です。設立当初より、「一人でも多くの人が再就職でき

るように仕事を紹介する」「派遣スタッフには安心して働ける職場と良質な労働条件を提供する」とのコンセプトに基づき、事業を推進してまいりました。2017 年 2 月には、セゾンパーソナルプラスのグループ企業として再出発をいたしました。

設立来、労働組合及び関連団体へは人材に関するご提案（人材紹介・人材派遣）、連合からの受託事業である就職支援活動を中心に、事業を運営しております。

一方、昨今の労働関係及び業法に関する法改正や、雇用を取り巻く環境変化を踏まえ、お取引先さまのニーズに柔軟に対応すべく、2018 年 3 月には研修・教育をメインとした会社（JBM コンサルタント）が新たにグループインいたしました。これにより「働き方」全般に関わる、様々なサービスメニューを、ご提供できる体制が整いました。

こうした変化への対応を図りつつも、ワークネットの社名や設立当初からのコンセプトを継承し、今後も連合とは連携をより一層強化してまいります。

今後とも、皆さま方の変わらぬご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
能城 成一郎

一般社団法人 全国中小企業勤労者福祉 サービスセンター

「新年のご挨拶」

明けましておめでとうございます。

平成元年は消費税 3 % で波乱のスタートをしましたが、案の定結構多事多難でした。新年号では、消費税 10 % がスタートするので、何やら嫌な予感を禁じえません。115 兆円に上る社会保障費に

とって、消費税 2 % による 5 兆円の増収など、極めて微々たるものです。多くの国民が満足し、世界に先駆ける高齢化社会の社会保障モデルを構築できるか、今まさに我々は正念場を迎えています。物価 2 % アップについては、最近目標達成時期すら明示しなくなりました。経済が好況で企業業績がプラスであるのに、その裏では、所得の再配分が不十分で、格差が広がっているように思われます。家庭における支出も、多少「モノ」の購入を抑制しても、育児、介護、仲間との融合、地域への溶け込みへの支出を増やすなど、従来とは異なる分野への比重を増す傾向にあり、注目に値します。

このような状況下で、本来「共助」の基本理念を共通にする我々中央労福協に集う仲間、昨年当初に神津会長が強調された「助け合い・支えあい」の地域作りを、より一層充実、強化し、非正規労働者や外国人も差別なく取り込む、いわば「地域での生活を豊かで安心できるものにするためのネットワークの構築」に向けたより積極的な共同作業が必要とされているように思います。

皆様のご健勝と、ご発展をお祈り申し上げます。



会長
野寺 康幸

北部ブロックより

北部労福協 第 54 回定期総会を開催

北部労福協は 11 月 26 日、福島県猪苗代町「ぼなり」において第 54 回定期総会を開催し、北海道・東北の各県労福協および加盟団体等から 40 名が出席した。

総会は、議長に福島県労福協の渡辺淳一代議員を選出し議事に入った。はじめに主催者を代表して挨拶した工藤和男会長は、全国各地の被災からの一日も早い復旧や、「組織の枠を越えた連帯を着実に進め、全ての働く人の観点に立って、『誰ひとり取り残さない』SDGs の目標達成に尽力していこう」と訴えた。続いて、福島県労福協・今野泰会長の歓迎挨拶のあと、中央労福協・花井圭子事務局長、連合東北ブロック連絡会・小口裕之代表幹事、東北労働金庫・影山道幸理事長、全労済北海道・東北統括本部・高橋正宏事業推進部長より来賓挨拶を受けた。



挨拶する工藤会長＝11月26日、福島県内

議案審議では、2018 年度活動報告、2018 年度会計報告並びに会計監査報告、2019 年度活動方針案、2019 年度予算案、役員承認のすべての議案が原案どおり承認された。最後にスローガンと総会宣言を採択して閉会した。

総会終了後には中央労福協の花井事務局長が特別講演を行い、中央労福協の「2020 年ビジョン」の検証や次期ビジョン策定に向けての検討状況と討議素材を説明し、今後の組織討議を呼びかけた。

東部ブロックより

東部労福協 第 53 回定期総会の開催 新体制発足

東部労福協（労働者福祉東部ブロック協議会）は 12 月 5 日に静岡市で第 53 回定期総会を開催し、2019 年度活動方針や役員体制などを決定した。新潟、長野、山梨、静岡と関東地方 1 都 6 県から約 50 名が参加した。

昨年設立 50 周年を迎えた東部ブロック、今回の総会では三役全員が交代し、会長を埼玉労福協の小林理事長、事務局長を東京労福協の大塚専務理事とする新体制が発足した。

総会は議長に武藤憲司スズキ労連会長が選出された後、黒河会長、開催県の静岡県労福協・池富理事長による挨拶があった。続いて、静岡県・天野経済産業部長、中央労福協・花井事務局長、連合関東ブロック連絡会・岡田会長、中央労働金庫・松迫理事長、全労済関東統括本部・廣田統括本部長より来賓挨拶を受けた。

議事は 2018 年度活動報告案、2018 年度会計・監査報告案、2019 年度活動方針案、2019 年度予算案、2019 年度役員体制案のすべての議案が承認された。

その後スローガンの採択をし、地元静岡県労福協の大滝専務理事の挨拶で幕を閉じた。



挨拶する小林会長＝12月5日、静岡県内

新役員体制

会 長	小林 直哉	(埼玉)
副 会 長	岡田 啓	(東京)
	中山 千弘	(長野)
事 務 局 長	大塚 敬章	(東京)
事務局次長	永田 信雄	(埼玉)

賀川豊彦生誕 130 周年記念講演会

助けあえない時代の若者たち～平和と共生を受け継ぐために

「生協運動の父」と称され、協同組合運動、労働組合運動などの立ち上げに関わった賀川豊彦（1888 年 7 月 10 日生）の生誕 130 年を記念して、12 月 15 日に東京都内で講演会が開催された。主催は賀川豊彦生誕 130 周年記念事業実行委員会、中央労福協は実行委員として参加。200 名を超える参加者で会場は熱気に包まれた。

冒頭、1920 年の発売当時 200 万部超のベストセラーとなった自伝小説を映画化した「死線を越えて」の短縮版が上映された。死の淵から蘇った神学生が自らスラム街に住みこみ、キリスト教の伝道を通じて想像を絶する救貧活動を行い、次第に信頼を勝ち得ていく生きざまが描かれ、後に賀川が携わる多くの社会運動の原点が確認された。

講演では、立教大学現代心理学部・香山リカ教授が表題をテーマにメッセージを発信。「賀川の時代からずっと続いてきた“助け合い”が血縁・地縁・社縁が薄れゆく現在では無くなりつつあり、孤立無援



和やかなムードでトークセッションは進んだ
＝12月15日、東京都内

に陥る若者が増えている。労働組合や協同組合、教会・お寺など中間共同体の役割発揮が強く求められているのではないか」。

続くトークセッションでは、香山教授のコーディネートのもと、学生・社会人による対話が行われた。登壇した若者からは「私の職場（生協）では皆が助け合い信頼関係を持って仕事が出来ている。賀川さんが礎を築いてくれたからこそ」「今回、賀川さんを知ったことで、受け身ではなく自分から助けてあげる人になりたい」といった頼もしい声が聞かれた。

賀川豊彦の活動の源泉を辿ることを通じて、現代社会が抱える様々な課題を改めて認識し、共有する機会となった。



伊藤 治郎 実行委員長
（日本生協連執行役員）



「死線を越えて」の上映。会場には多くの若者の姿も目立った。
＝12月15日、東京都内

全労済は「保障の生協」。
支えあう安心。
これからも、もっと大きく。

全労済の住まいる共済	火災共済・自然災害共済
こくみん共済	総合医療共済
いせいの共済	マイカー共済
自賠責共済	団体生命共済
交通災害共済	新セット移行共済

全労済は、安楽を目的としない保障の生協として、共通事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしを助けています。世帯主をお支払いいただく組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

保障のことなら 全労済

ROKIN

ろうきんなら ATMの引出し手数料 0円だよ!

けっこう使える だからおすすめ!

ろうきんのキャッシュカードなら

セブン銀行 e-net

ATM

イオン銀行

VIEWALTE

ATM引出し手数料が 0円

※1 セブン銀行で10:00～翌朝7:00は引出し手数料がかかります。イオン銀行で10:00～翌朝7:00は引出し手数料がかかります。ATM引出し手数料は、各ATMの画面に表示されています。

※2 セブン銀行・イオン銀行・ゆうちょ銀行・信託銀行などで使えて ATM引出し **キャッシュバック!**

※3 全労済のATMで引き出しした金額の1%をキャッシュバックします。ただし、引き出しの回数や金額によって異なります。詳しくは、各ATMの画面に表示されています。